



稲沢市地球温暖化対策実行計画
〈区域施策編〉（初版）概要版

令和6（2024）年度～令和12（2030）年度



稲沢市 経済環境部 環境保全課（環境センター内）

〒492-8391 愛知県稲沢市中野川端町74番地
電話 (0587) 36-3710（ダイヤルイン）
FAX (0587) 36-3709
ホームページ <http://www.city.inazawa.aichi.jp>



@Inazawa City INAPPY



稲沢市地球温暖化対策実行計画
〈区域施策編〉（初版）概要版

令和6（2024）年度～令和12（2030）年度



令和6年3月

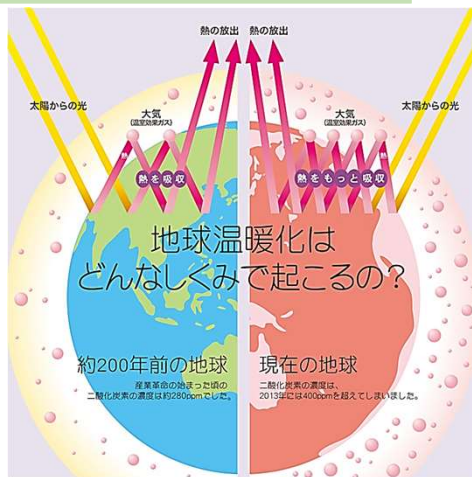
稲 沢 市

地球温暖化とは

太陽から地球に降り注ぐ光は、地球の大気を素通りして地面を暖め、その地表から放射される熱を温室効果ガスが吸収し大気を暖める効果（温室効果）があり、これにより地球の気温は平均気温14℃前後に保たれています。

しかし、近年、産業活動が活発になり、二酸化炭素、メタン、さらにはフロン類などの温室効果ガスが大量に排出されて大気中の温室効果ガスの濃度が高まり熱の吸収が増えた結果、地球の表面温度が上昇し始めています。これが地球温暖化です。

世界中の全ての地域において地球温暖化は、自然と人々に対し広範な悪影響、および関連する損失と損害をもたらしていると考えられており、食料や水、生態系などにも大きな影響を及ぼす可能性があり、私たちの日常生活にも大きな関連がある重要な問題といえます。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター
温室効果ガスと地球温暖化のメカニズム

稲沢市の地球温暖化対策に関する取組

稲沢市では、2021年9月2日に全国で447番目（愛知県内で14番目）となる「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、以降も様々な地球温暖化対策に関する取組を実施してきました。

【稲沢市の地球温暖化対策に関する主な取組】

（1）稲沢市地域再エネ導入戦略の作成

稲沢市ゼロカーボンシティ宣言の内容を計画的に実行するため、2023年3月「稲沢市地域再エネ導入戦略」を策定し、2050年までの温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、市として目指すべき2050年の将来ビジョンや脱炭素ロードマップを作成しました。

（2）地球温暖化対策補助金の交付

住宅用地球温暖化対策システム（太陽光発電・蓄電池・家庭用燃料電池等）の設置者に対して補助金を交付することにより、市民の環境にやさしいエネルギーの利用を促進し、循環型社会の構築に向けて市民の意識の高揚を図っています。

（3）出前講座の実施

本市の地球温暖化対策の取組に関する出前講座を実施し、地球温暖化防止等の環境問題に対する意識の啓発を図っています。

その他本市では、緑のカーテン事業、公共施設におけるLED化の実施、リユースの推進、フードドライブの推進、生ごみ堆肥化の推進、生ごみ処理機等購入費補助金制度の実施などを進め、地球温暖化対策に取り組んでいます。



緑のカーテン事業の様子



出前講座の様子



フードドライブの様子

稲沢市の温室効果ガス排出量の現状とゼロカーボンに向けた削減目標

稲沢市における2019年度現在の温室効果ガス排出量は1,175千t-CO2であり、基準年度である2013年度から約9%削減しています。また、稲沢市では工場などからの排出である産業部門からの排出が約半分を占めており、稲沢市の特徴を表しています。



本市におけるGHG排出量削減目標は、国の削減目標に従い、2030年度までに基準年度比で46%削減（701千t-CO2）を達成するという野心的なものです。



稲沢市の地球温暖化対策に関するアンケート

本計画の作成にあたり、市内在住の市民、市内に事業所を置く事業者、市内の中学生を対象に「稲沢市の地球温暖化対策に関するアンケート」を実施しました。アンケートの結果得られた意見は以下のとおりです。

- ✓ 「稲沢市ゼロカーボンシティ宣言」をはじめとした稲沢市の地球温暖化対策の取組について、市民や事業者、中学生に対して積極的に発信していく必要があります。
- ✓ 再エネ設備等の導入について、環境的価値の理解を普及させるとともに、経済的支援による導入拡大を進める必要があります。
- ✓ 事業者に対して、環境報告書の作成やGHG排出量の削減目標の設定など個別事業者の具体的な取組を推進していく必要があります。
- ✓ 市民、事業者ともに公共施設の省エネ化や再エネ導入などの先導的な取組の推進を市に期待しています。
- ✓ 市民、事業者、中学生すべてにおいて、公共交通の利便性向上や移動に便利な街づくりの取組などが優先的に取り組むべきものとして期待されており、地球温暖化対策の取組として、自家用車等の利用の削減が課題として広く認識されています。
- ✓ 事業者からは、市と事業者の連携での取組を期待するという回答も多くあり、官民が連携した地球温暖化対策の取組についても進めていく必要があります。

稲沢市では、前ページのゼロカーボンに向けた温室効果ガス排出量の削減目標を達成するとともに、以下の将来像を掲げることで、「ゼロカーボンシティいなざわ」を目指します。

将来像 地域に根差し、地域を活かすゼロカーボンシティいなざわ

長期実施 長期的な目線で検討する必要があるカーボンオフセット、コンパクトシティの推進は再エネ導入戦略と差別化を図るためグレアアウトしています。

重点実施

緑を生みだし、緑を活かすまち『いなざわ』

苗木・植木を活かしたゼロカーボン



- 剪定枝の燃料化
- 植木・苗木による吸収
- 植木出荷による域外でのCO2吸収貢献

景観に配慮した再エネ導入

吸収源の保全、ミティゲーション※1の推進

カーボンオフセット※2の実施

循環・還元のまち『いなざわ』

廃棄物を活かしたゼロカーボン



- 可燃ごみ焼却エネルギーの有効利用
- し尿、下水汚泥のエネルギー化

家庭での食品ロス削減



市民・事業者の分別に対する意識啓発

サーキュラーエコノミー※3の推進

生ごみ等のたい肥化

農業・住宅・事業所の分類に応じた省エネ・創エネのまち『いなざわ』

太陽光発電導入によるゼロカーボン



- 太陽光発電の建物への最大限導入
- 駐車場におけるソーラーカーポート
- 農地、遊休地におけるソーラーシェアリング

建物新築時における太陽光の積極推進

建物の省エネ化・ZEB化・ZEH化の推進

蓄電池利用の積極的普及

地球に負担をかけない移動のまち『いなざわ』

稲沢市全体でのEV・FCV等へのシフト



- 市民・事業者へのEV・FCV等の利用推進
- 公用車のEV・FCV等の利用推進
- 公用車におけるシェアリング事業推進

コンパクト（スマート）シティ※4の推進

公共交通、自転車等脱炭素交通の推進



EV充電設備の増強

みんなでゼロカーボンを目指すまち『いなざわ』

啓発・教育によるゼロカーボン



- 環境教育の積極的実施
- ゼロカーボンイベントの開催
- ゼロカーボンの取組の見える化

事業者の技術を社会で活用

市民主体のゼロカーボン活動の推進

デコ活※5の推進による行動変容

ゼロカーボン関連の補助、融資の活用推進

地域新電力会社※6の設立の検討

近隣市町村との協力によるゼロカーボン

事業者等とのパートナーシップ制度による官民協働

※1 開発等人間の活動によって発生する環境への影響を緩和、または補償する行為
 ※2 温室効果ガスの削減が困難な部分について、他の場所で排出削減・吸収を実現する活動などに資金提供すること等によって、その全部又は一部を相殺（オフセット）すること
 ※3 循環型経済。製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小限化する経済システム
 ※4 住まいと生活機能(交通、商業施設など)が近接している効率的な都市

※5 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、CO2を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた言葉
 ※6 地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者



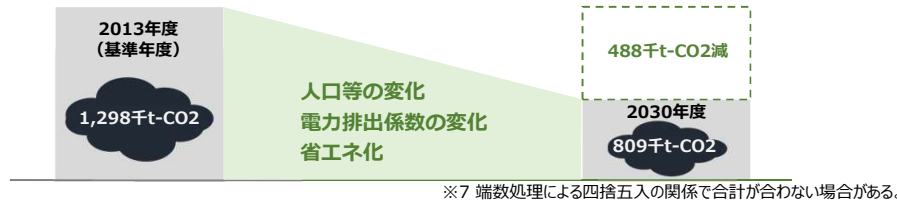
ゼロカーボン達成に向けた取組

(1) 省エネルギー化

稲沢市は市民や事業者と共に省エネ化を進めることにより温室効果ガス排出量の削減を目指します。

部門	取組
産業	省エネ性能の高い設備・機器等の導入推進、業種間連携した省エネ取組の支援 等
業務その他	建築物の省エネ化、徹底的なエネルギー管理の実施、省エネ行動の徹底 等
家庭	住宅建築物の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器等の導入推進、省エネ行動の徹底 等
運輸	次世代自動車の普及、公共交通機関の利用推進 等
廃棄物	廃棄物焼却量の削減
その他	環境保全型農業の推進 等

自然のなりゆき（人口減等）による変化、電力の排出係数の変化、および省エネ化の取組により、稲沢市の2030年度の温室効果ガス排出量は809千t-CO2にまで削減すると考えられます。



(2) 再生可能エネルギーの導入

省エネ化による取組によって削減しきれない温室効果ガス排出量は再生可能エネルギーの導入によって削減していきます。稲沢市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは以下の通りです。

再エネ種別	設備容量	導入ポテンシャル (CO2削減量)
太陽光	建物系※8	551MW / 773,583MWh/年 (273,218t-CO2)
	土地系※9	165MW / 230,687MWh/年 (81,475t-CO2)
バイオマス	廃棄物	2.15MW / 4,240MWh/年 (1,498t-CO2)
	木質	- / 15TJ/年 (869t-CO2)
地熱	0.045MW	278MWh/年 (98t-CO2)
地中熱	-	7,025TJ/年 (498,224t-CO2)
合計		1,008,788MWh/年 (356,289t-CO2) 7,040TJ/年 (499,093t-CO2)

※8 官公庁や住宅、工場、倉庫、商業施設など建物の屋根に設置する太陽光発電の導入ポテンシャル
 ※9 耕地（田や畑）、有休農地などにおける太陽光発電の導入ポテンシャル

(3) 再生可能エネルギー導入目標

令和12（2030）年度46%削減（令和12（2030）年度までに701千t-CO2）に向けて削減すべき排出量と、そのエネルギー種別ごとの排出量の内訳（電力由来の排出量及び熱由来の排出量）は以下のとおりです。

シナリオ	2030年度のGHG排出量	2030年度までのGHG排出量	2030年度までのGHG削減目標	2030年度までのGHG削減目標 (電力由来)	2030年度までのGHG削減目標 (熱由来)
高位シナリオ	809 千t-CO2	701千t-CO2	109千t-CO2	83千t-CO2	25千t-CO2
中位シナリオ	913 千t-CO2		212千t-CO2	135千t-CO2	77千t-CO2
低位シナリオ	1,049 千t-CO2		348千t-CO2	171千t-CO2	178千t-CO2
本市の再エネ導入ポテンシャル				906,207 MWh/年 (320千t-CO2)	7,040 TJ/年 (499千t-CO2)

地域脱炭素化促進区域の設定

(1) 地域脱炭素化促進区域

稲沢市では、本計画に基づいて、特に地域の脱炭素化を加速させる地域脱炭素化促進区域として、「公有地および公共施設」を設定し、より積極的な太陽光発電設備の導入を推進します。稲沢市では、2030年までに再エネ設置が可能な公共施設の約50%の太陽光発電設備の導入を目指していきます。



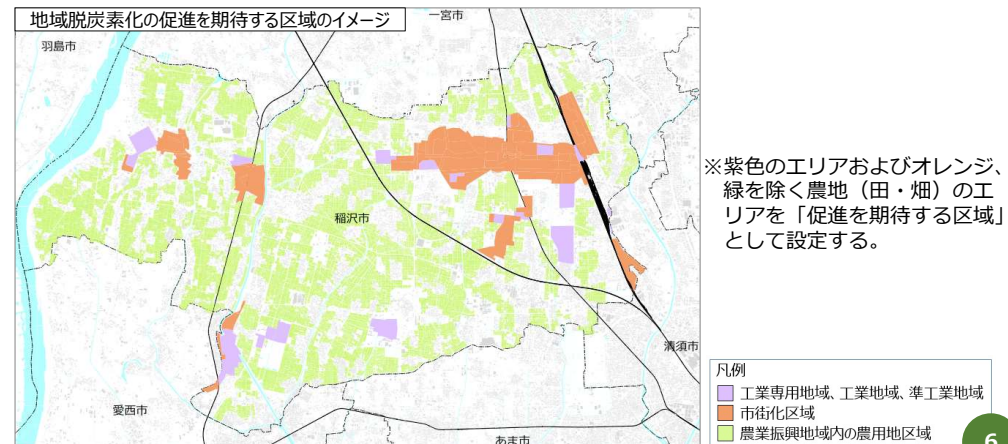
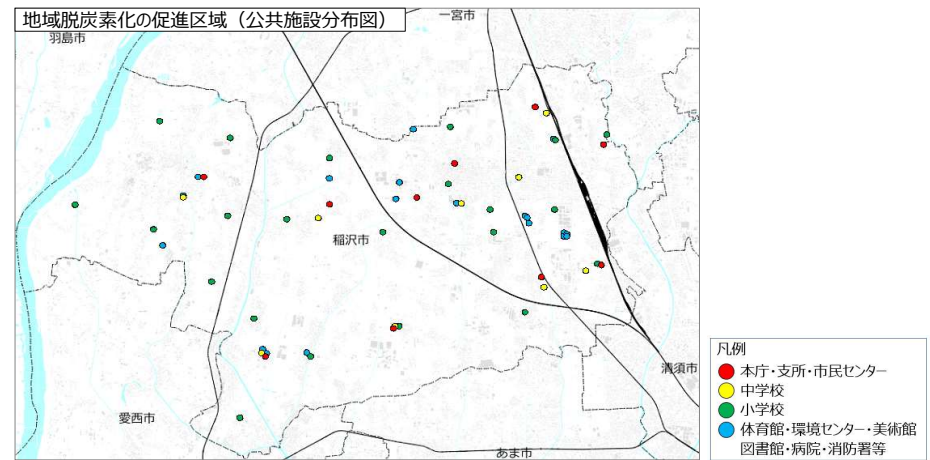
公共施設の屋根への太陽光導入のイメージ



公有地への野立ての太陽光導入のイメージ

(2) 地域脱炭素化の促進を期待する区域

地域脱炭素化促進区域に準じて将来的に太陽光発電設備の導入を推進していく区域（地域脱炭素化の促進を期待する区域）として、都市計画上の用途地域のうち「工業専用地域、工業地域、準工業地域」、そして「農業振興地域内の農用区域外の農地（田・畑）」を設定し、民間事業者等と協力することで、これらの地域の屋根や遊休地、農地（営農型）の太陽光発電設備の導入を推進します。



重点施策

重点施策1 公共施設における脱炭素化の推進

多くの公共施設を所有している稲沢市では、市全体の排出量の削減を推進していくとともに、市が率先した温室効果ガス排出量削減の取組を行うことで、市民や市内事業者の模範となるようにします。

【主な取組】

- ①公共施設へのLED設置
- ②公共施設への再生可能エネルギーの導入
- ③省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入

重点施策2 地域の脱炭素交通の推進

自動車による交通の依存度が高い稲沢市では、自家用車の利用を低下させるとともに、自家用車のEV・FCV化などによる交通分野全体での脱炭素の取組を推進します。

【主な取組】

- ①公用車におけるEV、FCV化の推進
- ②EV・FCV等の導入にかかる補助
- ③コミュニティバス事業
- ④歩行者及び自転車の通行空間の確保

重点施策3 稲沢市全体における脱炭素意識の向上

稲沢市の地球温暖化対策の取組について、市民や事業者に対して積極的に周知していくとともに、将来の稲沢市を担う子供たちへの環境教育を実施していきます。

【主な取組】

- ①環境学習会の実施
- ②出前講座の実施
- ③家庭における脱炭素支援ツールの周知、推進

重点施策4 地域の事業者との協働による脱炭素化の推進

産業部門からの温室効果ガスの排出量が最も大きい稲沢市では、行政と事業者が連携し削減の取組を推進することで、市全体の排出量の削減を目指していきます。

【主な取組】

- ①ゼロカーボンシティいなざわ推進パートナーの設立
- ②省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入推進
- ③建物の省エネ化・ZEB化の推進

市民の具体的な取組

戦略1 緑を生みだし、緑を活かすまち『いなざわ』

緑の資源化	・剪定枝を分別・収集し、資源として利用できるようにする
緑の保全	・周囲の景観に配慮した再生可能エネルギーの導入を進める ・身近な緑の保全・拡大に主体的に取り組む

戦略2 農業・住宅・事業所の分類に応じた省エネ・創エネのまち『いなざわ』

再エネの導入	・住宅（既存・新築）に再生可能エネルギー設備（太陽光や地中熱利用等）や蓄電池等を導入する ・農地、遊休地におけるソーラーシェアリングの設置を進める
省エネ化およびエネルギーの最適化	・家庭エネ診断（環境省）、あいち・うちエネ診断（愛知県）等を活用した家庭内のエネルギー使用量（CO2排出量）の見える化をする ・家庭の照明、空調機器等を省エネルギー性能の高いものに更新する ・ガスや灯油等、再生可能エネルギーに代替が難しいエネルギー利用を電力利用のものに変える ・HEMSを導入し、エネルギー利用の見える化・最適化をする

戦略3 循環・還元のまち『いなざわ』

ごみの分別及びリサイクルの実施	・生ごみ等をたい肥化し、再生利用する ・3010運動等に協力し、食品ロスを削減させる ・廃棄物の4R（リフューズ（Refuse）、リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle））を心がける
資源循環を意識したライフスタイルの実施	・量り売りの利用等、廃棄物が発生しないライフスタイルへの転換 ・フードマイレージの削減を目指した産直店舗等の利用

戦略4 地球に負担をかけない移動のまち『いなざわ』

次世代自動車の利用	・自家用車をEV・FCV等に変更する
自家用車利用を減らした移動	・公共交通機関や自転車等環境負荷の少ない交通を積極的に利用する ・パークアンドライド、サイクルアンドライドを心がけた移動をする ・シェアリングカー、シェアサイクルを積極的に利用する

戦略5 みんなでゼロカーボンを目指すまち『いなざわ』

ゼロカーボンに関する情報収集	・ゼロカーボンに関するイベントに積極的に参加する ・ゼロカーボンや稲沢市の取組に関心を持ち、家族友人と情報を共有する ・個人・団体によるゼロカーボンに関する市民主体の活動に参加する
ゼロカーボンを意識したライフスタイルの実施	・「デコ活」によりゼロカーボンを目指した生活を心がける

事業者の具体的な取組

戦略1 緑を生みだし、緑を活かすまち『いなざわ』

緑の資源化	・剪定枝を分別・収集し、資源として利用できるようにする
緑の保全	・植木・苗木産業の後継者の確保・育成に努める ・植木・苗木の生産量・出荷量の向上に努める

戦略2 農業・住宅・事業所の分類に応じた省エネ・創エネのまち『いなざわ』

再エネの導入	・事業所や工場等（既存・新築）に再生可能エネルギー設備（太陽光や地中熱利用等）や蓄電池等を導入する ・駐車場におけるソーラーカーポートの設置を進める ・農地、遊休地におけるソーラーシェアリングの設置を進める
省エネ化およびエネルギーの最適化	・省エネセンターや各種ツール等を通じた事業所における省エネルギー診断を実施する ・事業所の設備機器を省エネルギー性能の高いものに更新する ・ガスや灯油等、再生可能エネルギーに代替が難しいエネルギー利用を電力利用のものに変える ・事業所にBEMS、FEMSを導入し、エネルギー利用の見える化・最適化をする
再エネ導入、省エネ化にかかる資金調達	・金融機関からの脱炭素支援・融資を活用する

戦略3 循環・還元のまち『いなざわ』

ごみの分別及びリサイクルの実施	・生ごみ等をたい肥化し、再生利用する ・3010運動等に協力し、食品ロスを削減させる ・廃棄物の4R（リフューズ（Refuse）、リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle））を心がける
資源循環を意識したライフスタイルの実施	・廃棄物が発生しない経済活動・サービスの展開 ・フードマイレージの削減を目指した産直店舗等の展開

戦略4 地球に負担をかけない移動のまち『いなざわ』

次世代自動車の利用	・社用車、物流用トラック等をEV・FCV等に変更する ・EV充電スポット・設備を導入する
自家用車利用を減らした移動	・公共交通機関や自転車等環境負荷の少ない交通を積極的に利用する ・パークアンドライド、サイクルアンドライドを心がけた移動をする ・シェアリングカー、シェアサイクルを積極的に利用する

戦略5 みんなでゼロカーボンを目指すまち『いなざわ』

ゼロカーボンに関する情報収集	・市主催の出前講座に協力する ・ゼロカーボンに関するイベントへの協力、情報提供を行う ・ゼロカーボンの取組内容や成果を公表する
ゼロカーボンを意識したライフスタイルの実施	・「デコ活」の推進によりゼロカーボンを目指した事業を実施する
技術開発および他者との協働	・ゼロカーボンに資する新しい技術の開発を進める ・パートナーシップ制度を通じた他の事業者や市との協働によるゼロカーボンを進める

市の具体的な取組

戦略1 緑を生みだし、緑を活かすまち『いなざわ』

緑の資源化	・剪定枝を分別・収集し、資源として利用できるようにする（資源対策課、環境施設課、農務課）
緑を生み出す産業の振興	・植木・苗木産業の後継者の確保・育成を支援する（農務課） ・植木・苗木産業の振興を支援する（農務課）
緑の保全	・周囲の景観に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進する（環境保全課） ・緑の保全・拡大の普及啓発を行う（都市整備課） ・緑の保全・拡大に関する市民・事業者の活動を支援する（都市整備課） ・環境保全型の農業の実施を普及・啓発する（農務課） ・都市公園及び公園内の緑化を拡大する（都市計画課）



緑の保全



植木の剪定枝等の活用



建物の屋根への太陽光導入

戦略2 農業・住宅・事業所の分類に応じた省エネ・創エネのまち『いなざわ』	
再エネの導入	<ul style="list-style-type: none"> PPA等太陽光発電の導入手法（モデル）を普及・啓発する（環境保全課） 公共の駐車場におけるソーラーカーポートの設置を進める（財政課、各施設所管課） 農協等と協力した農地、遊休地におけるソーラーシェアリングの設置を支援する（農務課） ●公共施設への再生可能エネルギー導入（財政課、各施設所管課）
省エネ化およびエネルギーの最適化	<ul style="list-style-type: none"> ガスや灯油等、再生可能エネルギーに代替が難しいエネルギー利用を電力利用のものに変える（財政課、各施設所管課） 公共施設にBEMS、FEMSを導入し、エネルギー利用の見える化・最適化をする（財政課、各施設所管課、建築課） ●公共施設へのLED設置（財政課、各施設所管課） ●建物の省エネ化・ZEB化の推進（財政課、各施設所管課、建築課） ●省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入（財政課、各施設所管課）
再エネ導入及び省エネ化にかかる資金の補助	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業者等の省エネルギー性能の高い設備機器への更新を支援する（商工観光課） 太陽光発電システム等（一体的）、家庭用燃料電池システム、住宅用リチウムイオン蓄電システム、電気自動車等充電設備の設置等地球温暖化対策に関する補助メニューを拡充する（環境保全課）
戦略3 循環・還元のまち『いなざわ』	
ごみの分別及びリサイクルの実施	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみをたい肥化し、再生利用する（資源対策課） 3010運動等食品ロスの削減を普及・啓発する（資源対策課） 廃棄物の4R（リフューズ（Refuse）、リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle））を普及・啓発する（資源対策課）
循環型社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミー（循環型経済）を普及・啓発する（資源対策課） フードマイレージの削減を目指した産直店舗等の推進（商工観光課）
廃棄物エネルギーの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 環境センターにおける発電電力を地域内で有効活用する（環境施設課） し尿、下水汚泥等をバイオガス化等によりエネルギー化し、地域内で有効活用する（環境施設課）
戦略4 地球に負担をかけない移動のまち『いなざわ』	
次世代自動車の利用推進	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車、社用車のEV・FCV等への変更を支援する（環境保全課） 公用車のシェアリング事業の実施を検討する（財政課） ●公用車におけるEV・FCV化の推進（財政課） ●EV・FCV等の導入にかかる補助（環境保全課）
自家用車利用を減らした移動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性の向上による利用促進（総務課） パークアンドライド、サイクルアンドライドを普及・啓発する（総務課、環境保全課） ●コミュニティバス事業（総務課） ●歩行者及び自転車の通行空間の確保（都市計画課）
戦略5 みんなでゼロカーボンを目指すまち『いなざわ』	
ゼロカーボンに関する情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンに関するイベントを開催し、情報提供を行う（環境保全課） 再生可能エネルギー導入、省エネに関する取組を計画的に実施し、その取組を公表する（環境保全課） ●環境学習会の実施（環境保全課） ●出前講座の実施（環境保全課）
ゼロカーボンに関する取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民を中心としたゼロカーボンに関する活動を支援する（環境保全課） 新技術実証の場の提供等、ゼロカーボンに資する技術開発を支援する（商工観光課） ゼロカーボンに資する新しい技術を積極的に取り入れる（全課） 「デコ活」の普及・啓発による意識の醸成や、ナッジを利用した行動変容により、脱炭素社会への変容を促す（環境保全課） ●家庭における脱炭素支援ツールの周知、推進（環境保全課）
ゼロカーボン達成に向けた協働	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロカーボンシティいなざわ推進パートナーの設立（環境保全課）



廃棄物エネルギーの有効活用



次世代自動車の利用



ゼロカーボンの取組とその効果

ゼロカーボンの取組は温室効果ガス排出量を削減できるだけでなく、生活をより豊かにし、経済的なメリットを生むような取組も多くあります。稲沢市では、ゼロカーボンの取組を進めることで市民の生活がより豊かなものになることを目指し、各家庭でもできるゼロカーボンの取組を推進します。

屋内でのゼロカーボン



	CO2削減効果	節約効果
■ 太陽光発電設備の設置	919.8kg-CO2/世帯	53,179円/年
■ 家庭工口診断の実施 省CO2・省エネ提案・アドバイスが行われる家庭工口診断を受診し、各家庭の実情に合わせた対策を行う	31.5kg-CO2/世帯	4,185円/年
■ LED等高効率照明の導入	27.2kg-CO2/世帯	2,876円/年
■ 節水（ガス使用量削減） 節水シャワーヘッド、節水型のトイレへの交換、蛇口への節水アダプタの設置、節水効果の高いドラム式洗濯機の導入等を行う	104.7kg-CO2/世帯	15,647円/年
■ 冷蔵庫の買替	107.8kg-CO2/台	11,413円/年
■ エアコンの買替	69.8kg-CO2/台	7,388円/年

屋外でのゼロカーボン



	CO2削減効果	節約効果
■ 次世代自動車（EV車やFCV車など）の購入 自動車購入時に、燃料電池自動車（FCV）や電動自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を選択する	610.3kg-CO2/世帯	75,152円/年
■ カーシェアの利用 自動車を保有する代わりに、カーシェアを利用する	490.5kg-CO2/台	149,247円/年
■ エコドライブの実施 ふんわりアクセル、加減速の少ない運転等のエコドライブを実施する	117.3kg-CO2/台	9,365円/年
■ 近距離通勤は自転車・徒歩通勤に	161.6kg-CO2/人	11,782円/年

ゼロカーボンに向けたライフスタイルの見直し



	CO2削減効果	節約効果
■ テレワークの実施 テレワークにより、通勤に伴う移動を削減する	840.3kg-CO2/人	61,267円/年
■ クールビズ 夏期の軽装等により冷房の設定を適切な室温にする	5.3kg-CO2/世帯	566円/年
■ ウォームビズ 冬期の暖かい服装等により暖房の設定を適切な室温にする	35.3kg-CO2/世帯	3,338円/年
■ ごみの削減（分別収集・3R） マイボトル、マイバッグの利用、分別などにより容器包装プラスチック等のごみを削減する	107.8kg-CO2/台	11,413円/年